



政策能力UPにおすすめの一冊

～2020年刊行図書から～

JIAM客員教授・武庫川女子大学経営学部 教授 金崎 健太郎

はじめに

新しい年度を迎える季節になった。激動の2020年は行政に関わる者にとっても試練の年であったが、新型コロナウイルス感染症という未知のウイルスへの一連の対応を通じて実感したのは、私たちの社会はいつどのような課題に遭遇するか予測ができないという事実、そしてどのような難題がきたとしても国民や住民の生命や暮らしを守ることは必須であり、あらゆる課題に対応するため政策立案と実行能力の鍛錬を怠ってはならないという教訓である。本稿では2020年に発行された図書の中から、行政や政治に関わる方の政策能力向上に資するものをご紹介しますことにしたい。なお選定はあくまで筆者の独断によるものであることをお断りしておく。

1 公共政策学を学ぶ

政策の立案や実行に関わる者がまず押さえておくべきは、公共政策とは何なのかという基本的な知識である。『公共政策学の基礎 第3版』〈有斐閣ブックス〉(秋吉貴雄・伊藤修一郎・北山俊哉／著、有斐閣、2,860円、2020年12月発行)は2010年に初版発行の、公共政策学の基礎的な知識を身につけるために最適なテキストである。自治体の現場では当面の課題解決を優先し政策立案の基本ルールや実施のあり方、政策評価の行方など考える暇がないことがほとんどであるが、きちんとした知識に基づくアプローチは政策立案に際して必ず大きな武器になるであろう。『政策評価の

行政学』(南島和久／著、晃洋書房、3,080円、2020年4月発行)は日本における政策評価制度を行政学の分野から論じた本である。日本に政策評価制度が導入されてから相当の年月が経過しているが、未だに改善の余地は大きい。本書では我が国のモデルとなった米国の評価制度をはじめ、政策評価とは何か、現在どのような運用がなされているのかなど理論と運用の双方から全体像を明らかにしている。これらの本は筆者が大学における公共政策の講義や行政職員を対象とした政策立案研修でも参考にしているものである。『政策はなぜ検証できないのか 政策評価制度の研究』(西出順郎／著、勁草書房、4,950円、2020年6月発行)も政策評価の運用面での課題に焦点を当てた学術書である。自治体においても事務事業評価などの政策評価は悩みの種という方も多いかと思うが、改めて政策評価とは何かを考える機会になると思う。

2 EBPM (証拠に基づく政策立案)を学ぶ

新型コロナウイルス感染拡大への政府の一連の政策対応については現在も様々な批判や議論がなされているが、よく聞く批判の中に「エビデンスがあるのか」というものがある。政策決定を適切なデータと分析に基づいて行うEBPM (Evidence Based Policy Making、証拠に基づく政策立案)は数年前から政府各省庁での推進が始まっていたが、今回期せずして改めて注目される概念となった。『EBPMとは何か 令和の新たな政策形成』(小倉將信／

著、中央公論事業出版、1,540円、2020年11月発行)は政治の現場でEBPMを推進してきた著者がEBPMの基本的な考え方や我が国における取り組み状況、諸外国の状況などを紹介した入門書である。『EBPMの経済学 エビデンスを重視した政策立案』(大橋弘/編、東京大学出版会、5,280円、2020年2月発行)では、EBPMが求められる具体例として6つの政策分野について、経済学者と現場の政策立案担当者が共著として執筆している。EBPM推進の流れは今後も高まることが予想されるが、地方自治体についても同様でありフォローしておく必要性は高い。

3 公共経営を学ぶ

公共経営というと従来はニューパブリックマネジメント(NPM)など行政サービスの効率性や質の向上を主眼にした取り組みを指すことが多かった。筆者はかねてより公共経営をもっと広い概念で捉えていく必要があると考えているが、同様の考え方に立って書かれたのが『新・公共経営論 事例から学ぶ市民社会のカタチ』(樽見弘紀・服部篤子/編著、ミネルヴァ書房、3,080円、2020年9月発行)である。この本では、市民と公共の関係は市民が公共サービスを受ける側だけでなく公共の担い手となることとし、市民が主体となって多様な組織や人と協働し社会問題を解決する姿を公共経営とし、理論の解説と事例を交えて理解しやすいようにまとめられている。単に行政側のみでなく、社会のすべての構成員で社会が抱える課題を解決し、そして未来

を創造していく取り組みこそ真の公共経営であると思う。そのような考え方にも是非一度触れてみて頂きたい。

4 新型コロナ後の社会を学ぶ

コロナ後の社会がこれまでと大きく変わるものとなることは、既に多くの論客により様々な視点から論じられている。人々の暮らしや社会の将来に影響を与える政策立案に関わる者は、人々の考え方や社会が置かれる環境そのものが変容していくことに敏感になっておく必要がある。多くの書籍が出版されているが、ここでは『思想としての〈新型コロナウイルス禍〉』(大澤真幸他/著、河出書房新社、1,980円、2020年5月発行)、『コロナ後の世界』(文春新書)(ジャレド・ダイヤモンド他/著、文藝春秋、880円、2020年7月発行)、『緊急提言パンデミック』(ユヴァル・ノア・ハラリ/著、河出書房新社、1,430円、2020年10月発行)を挙げておく。

おわりに

私たちの生活スタイル、行動様式や考え方までを大きく変えたコロナ禍。その渦中にある現在は間違いなく歴史に残る日々である。そのような日々だからこそ学び続けることに意味がある。多忙な時期ではあるが折を見て学びと思索の時間を過ごして欲しい。